

第13回埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

○ 日 時

令和4年1月12日（水）～1月18日（火）

○ 開催方法

書面開催

○ 議 事

（宮原委員）

2 まち・ひと・しごと創生に向けた考え方、（6）新しい時代への流れへの対応、新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応として、◎コロナにより影響を受けた地域企業の事業継続支援、◎事業再構築支援、事業承継支援に触れなくてよいのでしょうか。

（事務局）

基本目標1の④県内中小企業の支援、サービス産業の支援において、中小企業の経営革新や事業承継などの経営支援を位置づけており、今回追加するまち・ひと・しごと創生に向けた考え方も踏まえ、コロナにより影響を受けた企業の経営支援に更に取り組んでまいります。

（井関委員）

基本目標3「県民の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる」についてですが、追加・変更等の様々な対策を検討されているかと思いますが、私の住む所沢駅周辺においては保育所が不足している現状があります。駅周辺にタワーマンションが増え、市街地に集中しているため、駅近での要望が多いためだと思います。方や郊外に目を向けると空いている保育所もある。いわゆるミスマッチが起きているのだと思います。

県内でもそのような報告があるのか、あるとすればその対策を盛り込むことは可能なのか。

（事務局）

基本目標3の②子育て支援の充実において、保育所、企業内保育所などの整備促進を位置づけており、御指摘のミスマッチについても対策を講ずる市町村を支援してまいります。

（重原委員）

新たに作成された「埼玉県5か年計画（令和4年度～令和8年度）」において、SDGs推進、CN実現、Society 5.0構築、多様性・包摂性を有する社会構築、気候変動対策、関連して激甚化・頻発化する自然災害対策、ウィズコロナ時代を見据えた働き方改革、DX実現、サイバーセキュリティ対策等の喫緊の重要課題に対する埼玉県としてのご対応について包括的に纏められており、そのうち「第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」と略す）が対象とする人口ビジョンを踏まえた4つの基本的課題（生産年齢人口減少への対応、社会増の適切な維持、自然減・少子化への対応、異次元の高齢化への対応）に関連する事項は第2期総合戦略の一部変更素案に反映できているものと判断いたしました。

山積する諸課題は相互に密接に関連し、解決に必要な観点は多岐に及び、複雑化しておりますので、その課題解決に向けては、ご担当部局の取組と併せて、県庁内の多部局に跨

がる協力体制の構築、また、県内の（必要ならば県外も対象とした）産官学金に跨がる多機関を束ねた人的・組織的ネットワークの構築が重要になります。県の職員の皆様には直接にご担当される個別課題への取組とともに、併せて人的・組織的ネットワークの構築にもご尽力いただき、その要の役を果たしていただくことをよろしくお願いいたします。

（事務局）

御意見のとおり、この度の総合戦略の変更は、令和3年12月に議決された次期5か年計画のうち、地方創生に関連の深いものを反映しております。

いただいた御意見を参考に事務事業を実施してまいります。

（松本委員）

人口ビジョンの変更は、国勢調査公表後に行うのでしょうか。コロナ禍での人口移動がみられること、出生数の減少などの影響を、どのようにとらえて計画に反映する予定でしょうか。

人口ビジョンは、こうした計画の前提となるものであり、この部分の変更時期を明確にし、変更に伴う戦略の見直しが必要と思います。

（事務局）

御指摘のとおり、令和2年国勢調査の結果が全て揃わない状況では、人口ビジョンの変更は行うべきではないと考えております。

令和2年国勢調査の結果が全て出揃った上で、図38にある将来人口も含めて、全ての表、図、数値を更新することを想定しております。

人口ビジョンを更新する時期については、現段階では、第2期戦略が終期を迎え、第3期戦略（仮称）が策定される令和7年3月を想定しております。

（松本委員）

女性の就業率を指標としています。この就業率に加えて、正規雇用者を増やすことについては、検討されているのでしょうか。非正規雇用が多いことが大きな問題だと思いますので、正規雇用者の増加につながるように、戦略を立てていく必要があると思います。

（事務局）

不本意非正規雇用者の正規雇用化への支援は大変重要であり、県としても取り組んでいるところです。

基本目標1の①女性がいきいきと輝く社会の構築のうち、「女性の就業・キャリアアップのワンストップ支援」の取組の中で、正規雇用を望む女性の就業・キャリアアップへの支援に努めてまいります。

（松本委員）

基本目標2の「人口の社会増の維持（0～14歳）の目標値が大きく下がっているのはなぜでしょうか。川口市などの人口増加が報道されていますが、若年層の維持は重要と思います。

（事務局）

御指摘のとおり、若年層の維持は重要と考えております。

目標値については、現行の戦略では「過去5年間（平成26～30年）の最高値である平成26年実績値3,440人を目指す」こととしておりましたが、本県が全国2位の高い水準でありながら、目標値に未達であったことを踏まえ、変更後は「少子化が見込まれる中、過去

5年間（平成28年～令和2年）の平均値である2,588人を維持することを目指す」こととしたところ です。

（松本委員）

基本目標4の「地域社会活動の参加割合」の目標値は、コロナ禍で参加しにくい状況があるために下げたということでしょうか。コロナ禍なりの対応が求められており、新たな方策を模索していく必要があります。コロナ禍となったために、難しくなったことが多々ありますが、むしろ、今後を見据えて新たな取り組み方を示していくべきでしょう。リモートワークなどの多様な働き方を実現させる絶好の機会ととらえて、取り組むことが求められると思います。コロナ禍でなければ、見過ごされていたことが見えてきたわけですから、この機に新たなスタイルを導き出す戦略があってもいいと思います。

（事務局）

御指摘のとおり、コロナ禍を経て地域社会活動の重要度は増してきていると認識しています。

目標値については、現行戦略では、「埼玉県5か年計画において令和3年度に43.2%の実現を目指していることから、その後も同水準の参加割合を維持することを目指し、目標値を設定」しておりました。

御指摘のとおり、コロナ禍により地域活動が停滞しており、令和2年度の実績値は34.2%となっているため、変更後は「令和8年度に過去最高値（平成26年度 41.5%）まで回復させることを目指すこととした上で、令和6年度の目標値を設定」したところです。

御意見も参考にした上で、事務事業に取り組んでまいります。

（齊藤政春委員）

P14 オ（オ）について、川との共生・保全活動を盛り上げるためには、行政機関だけではなく、県民一人ひとりの取組む意識の醸成が必要であり、個人サポーターの役割は重要と考える。

P19 オ（エ）について、ケアラー支援のための人材育成数が具体的に盛り込まれることによって、この数値の実現に向けた取組み施策の内容が明確になる。これからの支援事業に弾みがつくと思います。

（事務局）

基本目標2「県内への新しいひとの流れをつくる」の達成に向けて、「SAITAMAリバーサポーターズの活動推進」、基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」の達成に向けて、「ケアラー支援の推進」にも取り組むこととし、それぞれ指標を設定することとしております。

変更案に御賛同の御意見と受け止めさせていただきます。

（齋藤邦裕委員）

【基本目標1 県内における安定した雇用を創出する】③次世代産業・先端産業の振興、農林業の振興において、項目として「脱炭素・カーボンニュートラル実現に向けたPPA（電力購入契約）による電力供給事業や営農型太陽光発電の普及促進」といった項目が入れられるとよいと思います。

【基本目標1 県内における安定した雇用を創出する】④県内中小企業の支援、サービス産業の支援において、項目として「中小企業によるカーボンニュートラルに向けた取組み支援」が入れられるとよいと思います。

⇒いずれも「新しい時代の流れへの対応（4ページ）」にてカーボンニュートラルにつ

いて触れており、具体的な項目を掲げるべきであると考えられるため。

(事務局)

御指摘のとおり、新しい時代の流れへの対応にはカーボンニュートラルを掲げております。

具体的な取組はこの度の変更においては記載しておりませんが、御意見も参考にした上で、カーボンニュートラルの推進に係る事業を検討してまいります。

(齋藤邦裕委員)

【基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる】⑤移住の促進について、項目として「移住者自身による移住希望者からの相談態勢の整備」といった項目が入れられるとよいと思います。

⇒コロナ禍もあり、近年、「地域愛」等による移住者が増加している。実際に移住した人の話を聞く機会を設けることにより、移住希望者の行動を後押しするのではないかと考えられるため。

(事務局)

移住に関する相談体制の整備につきましては、基本目標2の⑤移住の促進のうち、「子育て世帯、高齢者等の移住支援」の中で取り組んでまいります。

御意見も参考にした上で、子育て世帯、高齢者等の移住支援に係る事業に取り組んでまいります。

(川名委員)

資料04指標(40～49歳)の就業率など、他の年代と合わせて参考資料「第2期埼玉県まち～P12」にグラフで示されています。文章と合わせて見たとき、全国との差はP11で比べられますが、就業率の一番高い自治体はどこなのでしょう。

東京に隣接する埼玉県の特徴を探るためにも就業率の高い都道府県との比較をしてみたいかがでしょう。

※P12のグラフに例えば2015年の就業率の高い自治体のグラフを合わせてみる。

これは、40～49歳という年齢にかかわらず、高齢者の女性の就業率を加えて表記できるので、高齢者の働く環境の実態も併せて考えることが出来ます。

※高齢者は一つのグループで考えているようですが、リカレント教育についても、まだ男女に分けて計画する配慮が必要なのかもしれません。

(事務局)

この度の変更により指標に追加する40～49歳の女性就業率については、毎年数値が把握できるように本県が独自に集計している指標のため、他都道府県と同じ指標の数値が把握できない指標となっております。

これまでも指標としていた30～39歳の女性就業率と比較することで、子育て期の女性と、子育てが一段落した女性の就業の状況を比較することができる指標であることから、指標としては有用なものと考えています。

一方で、5年に1回行われる国勢調査では、各都道府県の40～49歳の女性就業率が把握でき、全国比較も可能なことから、御指摘の高齢者の働く環境も含めまして、事務事業の参考としてまいります。

なお、リカレント教育については、取組が始まったところであり、令和7年3月に作成が想定される第3期総合戦略(仮称)の策定の過程において、検討してまいります。

(川名委員)

埼玉県の地域ごとの戦略が弱いように感じます。地域により大きな差があるため中央に寄りかちな戦略を各地域の個性に合わせた、ポイントの絞り込みをお願いします。

(事務局)

御指摘のとおり、それぞれの地域の発展のためには、地域の個性・特徴に応じた取組が必要だと認識しております。

そこで、当戦略では各地域で重点が置かれるべき事業を記載していますが、実際の事務事業にあたっては各地域の実情に応じたきめ細やかな取組を実施しております。

各地域がそれぞれの個性に応じた持続的発展ができるよう引き続き取り組んでまいります。

(川名委員)

例えば、この戦略の冊子が私の住む入間市の市役所にさえ設置されていないことでも、住民と埼玉県の意識の疎通の不足があると言わざるを得ません。戦略を作る以上、各市町村、住民や企業に機会を捉えて広報することをお願いいたします。

(事務局)

総合戦略については、国、都道府県、市町村において、それぞれが策定することとされています。

県では、冊子だけでなくホームページ等により広く県民に周知しているほか、事業において市町村と協力して実施しております。今後も引き続き広報に努めてまいります。